

知りたいこと

望むこと



原野 敏彦 議員

商業核の形成は

合併の動き次第

■問
二年前に都市計画マスタープランに基づく中央地域の状況はということと質問をしましたが、マスタープランは二〇〇四年が基準で二〇二三年の二十年後と定めてあります。もし合併が成立したとき、この基準は変わるのか。

また、ハイパーマーケットが整地されましたがその都市計画の中、商業地域と指定してハイパーマーケット跡地を考えていると答弁がありました。行政に何か報告があったか状況をお尋ねします。

駅前開発についても、都市計画に基づき駅前広場ということで須恵中央駅前を考えているのか。

■答 中嶋町長
とですが、ハイパーマーケット跡地の状態が変わって検討されるのか。

都市計画マスタープランについては、合併の動き次第ですが、合併せずに須恵町単独でいくということになれば現在のハイパーマーケット跡地が商業施設という考え方で、合併するとということになると新たな都市計画プランを策定することになると思います。

ハイパーマーケット跡地については、国土法による届出が業者からなされていますが、商業施設をつくりたいという大まかな届け出の段階で、平成十九年十二月いっぱいまで春に開業したいということとです。

建物は二階建てで、生鮮食料品等の販売等もあるのではなからうかとは思っていますが、正式な申請書が出た段階では、

そういう要望等もしていきたいと考えています。

駅前広場の件については一番の問題は財政であり、調査依頼したところ用地買収を含め八億円程度かかるということと、周辺の土地を駅前広場として指定するということが、構造物等の制限等が非常に厳しくなり、築紫野く古賀線をくぐるためのカルバートが側道にあるし、高低差三メートル以上の低い土地であることで、一階部分をとるような状況など、問題も絡んでくるため、現在コンサルタントに調査依頼している状況です。

その結果次第では、駅前広場としての計画を断念するのか、あるいは継続的にいくのか、いずれにしても土地の所有者に大変迷惑をかけている状況ですので、速やかな結論を出さなければならぬ現状です。



役場屋上から見た「ハイパーマーケット跡地」



今村 桂子 議員

■問
少子高齢化となり合計特殊出生率（一人の女性が産む子供の数）は、一九七一年の二・一六人に対し二〇〇六年には四割減の一・三二人となり、対策が求められています。

しかし、妊婦健診は医療保険が適用されないため一人の出産までに約十二万円の費用がかかることから、若い世代にとっては大きな負担となっています。

厚生労働省の指導では、初診については一万円、再診（四回）については六千円の、計五回の助成金を支給するようにとなっています。妊娠中の家庭の経済的負担を軽減できるように妊婦健診の無料健診回数をさらに拡充して



町で実施している「妊婦教室」の様子

助成するよう求めるものです。

■答 中嶋町長
同じ考えであり、市町長協議会でもそのような方向で進めていこうと話し合いを持っているところとです。

現在は二回の助成を行っているのですが、少子化は国の存亡にかかる大事な問題であり、本来は国が行うべき事業であろうと思っております。

国は妊婦健診について、十四回程度受診、その内の五回分程助成するのが

妊婦健診助成の拡充

2回の助成を5回に

望ましいと言っています。国からは何の補償もないのが実情です。

しかし、先取りした形でやっていった方がよいのではという気持ちを持っています。

次の市町長協議会で最終的に決定すると思いますが、五回の三万四千円の助成をしていきたいと思っています。

ちなみに、対象者が三百名程度おられますので、予算的には六百五十万円程度増えるかとは思いますが、「一年の計は稲を植えよ、五年の計は木を植えよ、百年の計は人を育てよ」という言葉があるように、今、少子化に取り組まなければ日本の将来・須恵町の将来もないと考え、先取りした形での結論にもつていきたいと思っています。